

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト実施要領

令和 7 年 3 月 28 日付け 6 信木第 658 号林務部長通知

(趣旨)

第 1 この要領は、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付要綱（令和 7 年 3 月 28 日付け 6 信木第 657 号林務部長通知。以下「要綱」という。）に定めるもののほか、事業の実施について必要な事項を定めるものとする。

(対象経費、補助率及び補助限度額)

第 2 要綱第 5 に規定する経費は、事業実施主体による木や森に関する人材育成やイノベーション創出に関する取組に必要な経費で、別表のとおりとする。

2 事業実施の限度は、事業実施の初年度を含め連続する 3 か年度までとする。

3 1 事業年度における補助金額の上限は、1 事業実施主体あたり 100 万円とする。

(対象となる事業に関する要件)

第 3 次の(1)の要件を満たす者のうち、(2)に定める要件を満たす事業について、必要な経費を補助するものとする。

(1) 交付の対象となる者に関する要件

次に掲げる要件のいずれにも該当すること

①長野県内の市町村又は長野県内に事務所を有する株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、森林組合、事業協同組合、企業組合、特定非営利活動法人等

②申請を行う者は、法令順守上の問題を抱えていないこと

③申請を行う者は、暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと

(2) 交付の対象となる事業に関する要件

次に掲げる要件のいずれにも該当すること

①木や森に関する人材育成又はイノベーション創出に向けた新たな取組であること

②木曽谷・伊那谷の木や森に関する資源を活用した取組であること

③木曽谷・伊那谷フォレストバレーの関係機関と連携する取組であること

④宗教活動や政治活動を目的としていないこと

⑤公序良俗に反する事業でないこと

⑥事業実施中及び実施後において、「木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト」の名称を使用し、事業の積極的な広報に努めること

(事業計画書の提出)

第 4 事業実施主体は、要綱第 4 に掲げる事業を実施しようとするときは、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト計画書(以下「計画書」という。)(様式第 1 号)を作成し、知事に提出するものとする。

(事業計画の承認)

第5 知事は、第4に規定する計画書の提出があったときは、内容を審査し適当と認めた場合、事業実施主体に対し、様式第2号により計画の承認を行うものとする。

(内示)

第6 知事は、第5の規定により承認済の計画に基づいて、予算の範囲内で、事業実施主体に様式第3号により補助金の内示をするものとする。

(補助金の交付)

第7 内示を受けた事業実施主体は、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付申請書(様式第4号)に次の関係書類を付して知事に提出するものとする。

- (1) 計画書(様式第1号)
- (2) 事業費内訳書(様式第1号の附表)
- (3) その他知事が必要と認める書類

2 知事は、前項の補助金交付申請書の内容を審査し、適当と認める場合は、様式第5号により補助金の交付を決定するものとする。

(補助金交付の変更申請)

第8 事業実施主体は、要綱第6第1項第1号に規定する重要な変更の必要が生じたときは、速やかに木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金変更承認申請書(様式第6号)を知事に提出するものとする。

2 知事は、前項の変更承認申請書の内容を審査し、変更がやむを得ないと認めた場合は、様式第5号により実施主体に補助金の変更交付決定又は変更承認を行うものとする。

(補助金交付申請の取下げ等)

第9 事業実施主体は、要綱第6第1項第2号に規定する補助事業を中止若しくは廃止しようとするとき、又は補助事業が予定の期間内に完了しないとき(遂行が困難になったときを含む。)は、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト中止(廃止、完了期限延長)承認申請書(様式第7号)を知事に提出するものとする。

2 知事は、前項の申請があった場合には、速やかに内容を審査し、適当と認める場合は、様式第8号により承認するものとする。

(実績報告)

第10 事業実施主体は、事業が完了したときには、要綱第8の規定により、速やかに木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト実績報告書(様式第9号)に次の

関係書類を付して知事に提出するものとする。

- (1) 実績書（様式第 1 号）
- (2) 事業費内訳書（様式第 1 号の附表）
- (3) その他知事が必要と認める書類

- 2 知事は、前項の報告があったときには、調査員を指定して調査を実施し、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト完了調査調書（様式第 10 号）を作成するものとする。

（消費税仕入控除税額の報告等）

- 第11 事業実施主体は、第 10 第 1 項に規定する実績報告書を提出後、補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、消費税仕入控除税額の報告（様式第 11 号）を知事に提出するものとする。

- 2 知事は、前項に規定する消費税仕入控除税額の報告があり、返還額がある場合は、返還を命ずるものとする。

（補助金の額の確定）

- 第12 知事は、第 10 第 2 項の規定による調査の結果に基づき、補助金の額の確定（様式第 12 号）をするものとする。

（補助金の請求）

- 第13 要綱第 9 に規定する補助金の交付を請求しようとするときは、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付（概算払）請求書（様式第 13 号）を知事に提出するものとする。

- 2 要綱第 9 に規定する概算払の請求額は、必要に応じて補助金相当額の全額とすることができるものとする。

（財産の管理）

- 第14 事業実施主体は、補助金の交付を受けて取得し、又は効用の増加した財産について、次の各号に基づき管理する。

- (1) 財産管理に関する規定を定め、善良な管理者の注意をもって管理し、補助目的に従って、効果的な運用を図ること。
- (2) 財産の管理運営の状況を明確にするため、その種類、所在、種類、機種、価格、取得年月日等を記載した台帳を整備すること。
- (3) 財産の利用実績について整備すること。

（財産の処分制限）

- 第15 要綱第 10 第 2 項に規定する財産は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定められているものとする。ただし、取得価格又は効

用の増加価格が単価 50 万円未満の財産（歩道は除く）で、補助目的上特に必要ないと認められるものは除く。

- 2 事業実施主体は、事業により取得し、又は効用の増大した財産を、要綱第 10 第 3 項に規定する期間内に、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け、又は担保に供する（以下「財産処分」という。）ときは、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト財産処分承認申請書（様式第 14 号）を知事に提出するものとする。
- 3 知事は、前項の申請があったときは、やむを得ないと認められる場合、事業実施主体に財産処分の承認を行うものとする。
- 4 事業実施主体は、前項の承認があったときは、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト財産処分報告書（様式第 15 号）を知事に提出するものとする。

（機材の表示）

第16 事業実施主体は、補助事業により取得した機材等の見やすい場所に「〇〇年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト」「事業実施主体」等を表示する。

附 則

この要領は、令和 7 年 3 月 28 日から施行する。

別表（補助対象経費）

資機材導入費	事業の実施に必要な資機材の導入で1件10万円以上の備品の購入	
活動費	資機材導入費以外の以下の経費	
	区分	主な内容
	報償費	講師等謝金
	使用料	会場使用料、機器等のレンタル、高速道路使用料等
	原材料	試作品等の製作等に必要な材料費
	委託費	講座開催、アドバイザー、デザイン等の委託
	役務費	保険料、通信運搬費、手数料
	旅費	講師費用弁償
	広報費	広告宣伝、パンフレット作成等
	需用費	消耗品、燃料、印刷費

※ただし、次に掲げる経費は補助対象経費から除く

消耗品のうち汎用性のある機器（PC、カメラ等）、不動産の購入費、負担金・寄付金、施設整備（歩道整備、看板設置等）

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト計画書（実績書）

申請者名 _____.

事業名	
事業区分	資機材導入費 ／ 活動費 ／ 資機材導入費・活動費 （該当項目に○印を記入）
実施箇所	
実施期間	事業開始予定年月日 令和 年 月 日 事業終了予定年月日 令和 年 月 日 （年度区切り）
事業概要	<p>①事業目的 （事業を行う背景・課題・必要性を記載）</p> <p>②事業内容 （実施時期、場所、規模、方法等について具体的に記載）</p> <p>③実施体制 （事業を実施する実施主体の体制、協力を得る関係者、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関係機関の関わりについて具体的に記載）</p> <p>④事業効果 （①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか、事業の実施により、木曽谷・伊那谷地域や県内にどのような効果がもたらされるか記載）</p> <p>⑤特記事項 （関係者との合意形成や関係法令等の手続き状況、その他アピールポイント等）</p>

事業計画	<div>成果目標</div> <div>(地域課題の解決につながるもので、事業実施後に達成できたか・できなかったかを検証できる目標を記載)</div> <div>成果目標： _____</div> <div>達成年度：令和 年度</div>																																
	<div>事業スケジュール</div> <div>(目標の達成に向けて実施しようとする取組を年度毎に記載)</div>																																
	<div>資金計画（事業に関する収入の見込を記載）</div> <div>(単位：千円)</div>																																
	<table><tr><td colspan="2">内容</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td colspan="2">事業費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">収入</td><td>補助金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>収入計</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	内容		令和7年度	令和8年度	令和9年度	事業費					収入	補助金																	収入計			
	内容		令和7年度	令和8年度	令和9年度																												
事業費																																	
収入	補助金																																
	収入計																																
※資金計画の内容がわかる資料を添付する場合は省略可																																	

事業費内訳書

◆事業費内訳

	区分	内容	積算（説明）	事業費 a	補助対象経費 b	補助金額 c （b × 補助率）
資機材導入費				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	小 計			円	円	, 000 円
活動支援				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	小 計			円	円	, 000 円
合 計				(A 総事業費) 円	(B 対象経費) 円	(C) , 000 円

※支援金額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆収入内訳額

区 分	予算額 (精算額)	備 考
県補助金		
自己資金		
その他		
計(総収入額)		

(添付書類)

- 1 事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）
- 2 その他知事が必要と認める書類

※事業概要については、事業概要欄の項目を説明できる場合は別紙（様式任意）添付での対応も可

様式第 2 号（第 5 関係）

番 号
年 月 日

事業実施主体 様

長野県知事

年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト計画の承認について（通知）

年 月 日付け 第 号で提出のありました木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連
プロジェクト計画を承認します。

番 号
年 月 日

事業実施主体 様

長野県知事

年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金の内示について（通知）

年 月 日付け 第 号で承認しました木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト計画について、下記のとおり補助金の内示をしますので、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付要綱第 7 及び木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト実施要領第 7 の規定により、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付申請書を提出してください。

記

内示額 円

様式第 4 号（第 7 関係）

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付申請書

番 号
年 月 日

長野県知事 様

事業実施主体

年度において、別紙のとおり木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトを実施したので、 補助金 円を交付してください。

（添付書類）様式第 1 号、その他知事が必要と認める書類

事業実施主体名

年 月 日付け 第 号で申請のありました 年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトの補助金 円を下記の補助条件を付して（年 月 日付け 第 号で申請のありました 年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金変更承認申請について申請のとおり認め、年 月 日付け長野県指令 第 号で交付決定した補助金〇〇〇円を金〇〇〇円に変更して）交付します。

（年 月 日付け長野県指令 第 号で交付決定した 年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトについて、年 月 日付け 第 号で申請のありました 年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金変更承認申請の事業内容変更のとおり承認します。）

年 月 日

長野県知事

記

- 1 補助事業者は、補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第9号）、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付要綱（年 月 日付け 信木第 号林務部長通知）及び木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト実施要領（年 月 日付け 信木第 号林務部長通知）に従わなければならないこと。
- 2 補助事業者は、補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに支出に関する証拠書類を事業終了の翌年度から起算して5年間整理保管するとともに、当該事業により財産を取得した場合は、その取得事業名、取得価格、処分制限期間、処分状況、補助金取得時期その他財産管理に必要な事項を記載した台帳を備え、必要な関係書類を整理保管しておかななければならないこと。
- 3 補助事業者は、事業により取得し、又は効用の増加した財産を当該財産に係る処分制限期間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号））内において、承認を受けずに、補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならないこと。
また、処分制限期間内に承認を受けて当該財産を処分したことにより収入があった場合は当該収入の全部又は一部を納付させることがあること。
- 4 補助事業者が知事の付した条件に違反した場合、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあること。
- 5 補助事業者は、交付を受けた補助事業の全部又は一部を中止し、若しくは廃止しようとするとき、又は補助事業が予定期間内に完了しないときは、速やかに知事に報告してその承諾を受けること。

注（ ）内は、補助金の額を変更する場合、または金額の変更が伴わない事業内容の変更をする場合とする。

様式第 6 号（第 8 関係）

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金変更承認申請書

番 号
年 月 日

長野県知事 様

事業実施主体

年 月 日付け長野県指令 第 号 で補助金の交付決定のあった 年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトの補助金交付（事業内容）を下記のとおり変更してください。

記

- 1 交付決定のあった補助金額
- 2 今回変更増（減）額
- 3 変更後の補助金額
- 4 変更事業計画

当初計画			変更計画			備考
事業内容	事業費	補助金額	事業内容	事業費	補助金額	
	円	円		円	円	

- 5 変更の理由
- 6 変更状況説明書類（必要に応じ図面、写真等を添付）

様式第7号（第9関係）

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト中止（廃止、完了期限延長）承認申請書

番 号
年 月 日

長野県知事 様

事業実施主体

年 月 日付け長野県指令 第 号で交付決定のあった木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトについて下記の理由により中止（廃止、完了期限延長）したいので、承認してください。

記

- 1 事業中止（廃止、完了期限延長）の理由
- 2 事業の遂行状況

事業内容	当初計画			事業遂行状況			出来 型率
	事業量	事業費	補助金額	事業量	事業費	補助金額	
		円	円		円	円	%
計							

- 3 現在完了期限
- 4 延長する完了期限
- 5 補助金返還金額 金 円
- 6 その他申請事項の説明に必要な書類

事業実施主体名

年 月 日付け 第 号で申請のありました 年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトの中止（廃止、完了期限延長）について、申請のとおり承認します。

年 月 日

長野県知事

様式第 9 号（第 10 関係）

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト実績報告書

番 号
年 月 日

長野県知事 様

事業実施主体

年 月 日付け長野県指令 第 号により実施した木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトの実績は、別紙のとおりです。

（様式第 1 号、1 号の附表を作成の上、必要な証拠書類を添付すること。）

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト完了調査調書

年 月 日

長野県知事 様

調査者
職 氏名

補助金等交付規則第 1 3 条の規定による完了検査の結果は下記のとおりです。

記

事業実施主体			調 査 年月日	年 月 日	
事 業 名		年度			
交 付 決 定 指 令	当 初				
	変 更				
	変 更				
事 業 内 容	事 業 量 及 び 事 業 費	事 業 量			
		事 業 費	円	補 助 金	円
事業実施期間		始		至	
所 見					

調査の内容

(1) 出来高

補助事業者名	事業内容及び事業量	事業費	契約者氏名等	契約年月日 購入年月日 等
		円		
計				

(2) 会計経理

収 入			支 出		
年月日	費目又は内容	金額	年月日	費目又は内容	金額
		円			円
計			計		

消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

長野県知事 様

事業実施主体

年 月 日付け 指令 第 号で補助金の（変更）交付決定のあった木曾谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトについて、下記のとおり報告します。

記

1	補助金等交付規則第 13 条第 1 項の補助金の確定額	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税の申告により確定した消費税仕入控除額	金	円
4	補助金返還相当額（3－2）	金	円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ① 消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ② 付表 2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ③ 3 の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ④ 補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類
- 5 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入すること。

6 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ① 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は前々年に係る所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ② 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ③ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ④ 補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

様式第 12 号（第 12 関係）

長野県達 第 号

事業実施主体名

年 月 日付け長野県指令 第 号で交付決定しました 年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトの補助金の額を、金 円に確定します。

年 月 日

長野県知事

様式第 13 号（第 13 関係）

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付
（概算払）請求書

番 号
年 月 日

長野県知事 様

事業実施主体

年 月 日付け長野県達（指令） 第 号で補助金の確定（交付決定）のありました
年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトの補助金を下記のとおり交付（概算払）し
てください。

記

- 1 補助金交付（確定）額 金 円
- 2 概 算 払 受 領 済 額 金 円
- 3 補 助 金 請 求 額 金 円
- 4 請 求 額 の 内 訳

区 分	補助金確定額 （交付決定 額）	交付（概算払）請求額			残 額	請求日現在 の出来高
		前回までに支 払を受けた額	今回請求額	計		
事業費	円	円	円	円	円	%
計						

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト財産処分承認申請書

番 号
年 月 日

長野県知事 様

事業実施主体

年度において木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトにより取得した財産を処分したいので下記のとおり申請します。

記

- 1 処分の内容
（補助金交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付け、担保等に分けて記載する。）
- 2 処分する理由
- 3 処分対象の財産内容
- 4 取得時の状況

取得財産の内容	取得年月日	取得金額	取得金額内訳		耐用年数
			県費補助金	その他	
		円	円	円	

- 5 処分方法、価格、貸付年月日、条件等

木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト財産処分報告書

番 号
年 月 日

長野県知事 様

事業実施主体

年度 月 日付け 第 号により承認のあった 年度木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクトにより取得した財産を下記のとおり処分しました。

記

- 1 処分の内容
(補助金交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付け、担保等に分けて記載する。)

2 処分対象の財産内容

取得財産の内容	取得年月日	取得金額	取得金額内訳		耐用年数
			県費補助金	その他	
		円	円	円	

3 その他